

平成 26 年 度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計 ・ 特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

# 目 次

## I 決算審査

### 一般会計、特別会計、基金

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	2～3
	〔審査意見〕	3～4
5	決算の概要	5～11
	一般会計	12～26
	特別会計	27～30
	財産に関する調書1	31～32
	財産に関する調書2	33～34
	資料1～6	35～40

### 公営企業会計

1	審査の対象	41
2	審査期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
	〔審査意見〕	42
5	決算の概要	43～44
	資料1～6	45～49

## II 財政健全化判断比率等審査

平成26年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	50
平成26年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	51
資料1	52

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第三位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

27 中監第 13 号

平成 27 年 8 月 24 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 26 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

平成 26 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類

平成 26 年度 中野市各特別会計歳入歳出決算及び同附属書類

- (1) 国民健康保険事業 (2) 後期高齢者医療事業 (3) 介護保険事業 (4) 倭財産区事業  
(5) 永田財産区事業 (6) 中野財産区事業 (7) 下水道事業 (8) 農業集落排水事業

平成 26 年度中野市奨学基金、中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

## 2 審査期間 平成 27 年 7 月 21 日から 8 月 4 日までの間

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行なわれているかについて、関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取並びに抽出による検査を実施した。また、例月出納検査、定期監査の結果も参考に審査した。

## 4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

## 〔決算規模と収支状況〕

(1) 一般会計は、歳入総額 198 億 4,843 万余円、歳出総額 195 億 1,505 万余円となっている。

歳入歳出差引額 3 億 3,337 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）8,287 万余円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 1 億 7,814 万余円減少（41.6%減）したものの、2 億 5,050 万余円の黒字を確保している。

歳入は、前年度と比べると、市税は法人市民税が大幅に増加、また、大型家屋の新築による固定資産税の増加などにより増加、地方交付税は市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため減少、国庫支出金は国の経済対策による地域の元気臨時交付金（繰越明許）が前年度で終了したことなどにより減少、寄附金は、ふるさと寄附金の寄付金額の増加などにより大幅に増加、繰入金は退職者数の減少に伴い職員退職手当基金繰入金が大幅に減少、市債は、（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）整備などに伴う公共事業等債の借入増、北信保健衛生施設組合新斎場負担金の増加に伴う旧合併特例事業債の借入増などにより増加し、全体では 4 億 286 万余円の増加（2.1%増）となっている。

歳出は、前年度と比べると、総務費はふるさと寄附金の増による、ふるさと振興基金積立金の増などにより大幅に増加、民生費は（仮称）中野市新西町保育園（現・ひまわり保育園）の整備に伴い大幅に増加、衛生費は年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したことより大幅に減少、土木費は国の経済対策に伴う交付金を活用した道路舗装事業の終了などにより減少し、全体では 6 億 80 万余円の増加（3.2%増）となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額 124 億 2,533 万余円、歳出総額 122 億 1,356 万余円となり、前年度に比べ、歳入が 1 億 3,665 万余円の増加（1.1%増）、歳出は 1 億 6,638 万余円の増加（1.4%増）となっている。歳入歳出差引額は、2 億 1,177 万余円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 2 億 1,098 万余円で、前年度に比べ 3,051 万余円の減少（12.6%減）となっている。

(3) 基金は、年度末残高が 115 億 511 万余円（奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く）で、前年度末に比べると 1 億 3,020 万余円の増加（1.1%増）となっている。

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金は、ほぼ前年度並みの残高を確保できている。

(4) 市債は、一般会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の年度末残高を合わせると394億5,733万余円で、前年度末に比べると7億5,655万余円の減少(1.9%減)となっている。

また、借入にあたっては、地方交付税措置がある市債を借入れると共に借入額を償還額以内に抑え、市債の縮小に努めている。

### 〔審査意見〕

平成26年度の行財政運営は、「変わらないのが異常 変わるのが常」を念頭に、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、元気な中野市の実現に向け、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き、財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、元気な中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.48で、前年度に比べ0.01ポイント改善しており、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は88.1%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は8.6%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。

歳入は、前年度と比べると、主に繰入金、国庫支出金、自動車取得税交付金などは減少したが、市税、市債、繰越金などは増加した。歳出は、前年度と比べると、主に衛生費、商工費、消防費などは減少したが、民生費、総務費、農林水産業費などは増加した。前年度と比べ、歳入総額、歳出総額共に増加している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に徹底した歳出の見直しを進め、より効果の高い事業選択と重点施策を推進することを期待する。

また、設けられた基金は、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

・収入未済額について

平成 26 年度の収入未済額（国庫支出金及び県支出金を除く）は、一般会計で 5 億 1,153 万余円（前年度比 8.30%減）、特別会計で 4 億 859 万余円（前年度比 5.1%減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ 4,759 万余円減少（前年度比 9.4%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税等、下水道使用料等、介護保険料、農業集落排水事業費分担金などで多額な収入未済額が生じている。

負担の公平性及び財源確保の観点から、中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値を設定するなど、全庁的な収納対策に取り組まれない。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

平成26年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

#### 各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	26年度	21,124,309,000	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	93.96	92.38
	25年度	19,980,324,000	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	97.32	94.66
	増減額	1,143,985,000	402,869,368	600,809,264	△ 197,939,896		
	増減率	5.73	2.07	3.18	△ 37.25		
特 別 会 計	26年度	12,500,068,000	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	99.40	97.71
	25年度	12,422,495,000	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	98.92	96.98
	増減額	77,573,000	136,658,901	166,385,148	△ 29,726,247		
	増減率	0.62	1.11	1.38	△ 12.31		
合 計	26年度	33,624,377,000	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	95.98	94.36
	25年度	32,402,819,000	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	97.94	95.55
	増減額	1,221,558,000	539,528,269	767,194,412	△ 227,666,143		
	増減率	3.77	1.70	2.48	△ 29.46		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)



(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では3億3,337万9千余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が8,287万3千円あるので、実質収支は2億5,050万6千余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一般会計	26年度	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	82,873,000	250,506,489	
	25年度	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	102,672,000	428,647,385	
	増減額	402,869,368	600,809,264	△ 197,939,896	△ 19,799,000	△ 178,140,896	
	増減率	2.07	3.18	△ 37.25	△ 19.28	△ 41.56	
特別会計	26年度	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	790,000	210,983,321	
	25年度	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	0	241,499,568	
	増減額	136,658,901	166,385,148	△ 29,726,247	790,000	△ 30,516,247	
	増減率	1.11	1.38	△ 12.31	0.00	△ 12.64	
合計	26年度	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	83,663,000	461,489,810	
	25年度	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	102,672,000	670,146,953	
	増減額	539,528,269	767,194,412	△ 227,666,143	△ 19,009,000	△ 208,657,143	
	増減率	1.70	2.48	△ 29.46	△ 18.51	△ 31.14	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

### (3) 収入未済額

一般会計では、10億2,541万8千余円で、主なものは市税の4億5,874万8千余円、分担金及び負担金の711万1千余円、使用料及び手数料の770万3千余円、諸収入の3,769万4千余円ほかである。

特別会計では、4億859万6千余円で、主なものは、国民健康保険事業の3億5,799万4千余円、介護保険事業の1,626万9千余円、下水道事業の2,799万4千余円、農業集落排水事業の436万6千余円ほかとなっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
2 6 年 度	[511,530,501] 1,025,418,434	[408,596,348] 408,596,348	[920,126,849] 1,434,014,782
2 5 年 度	[558,085,148] 563,304,148	[430,351,812] 430,351,812	[988,436,960] 993,655,960
増 減 額	[△46,554,647] 462,114,286	[△21,755,464] △ 21,755,464	[△68,310,111] 440,358,822
増 減 率	[△8.34] 82.04	[△5.06] △ 5.06	[△6.91] 44.32

(収入未済額の状況—別紙資料3・5参照)

※〔〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、一般会計において市税2,397万8千余円、分担金及び負担金89万2千余円、使用料及び手数料7万2千余円、諸収入43万7千余円、特別会計では国民健康保険税1,554万1千余円、後期高齢者医療保険料46万余円、介護保険料395万余円、下水道使用料357万余円、農業集落排水使用料79万3千余円の不納欠損処分を行っている。

### (4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は433億218万4千余円である。

市民1人当たりについてみると98万4千余円である。(平成27年7月1日現在の総人口43,971人)

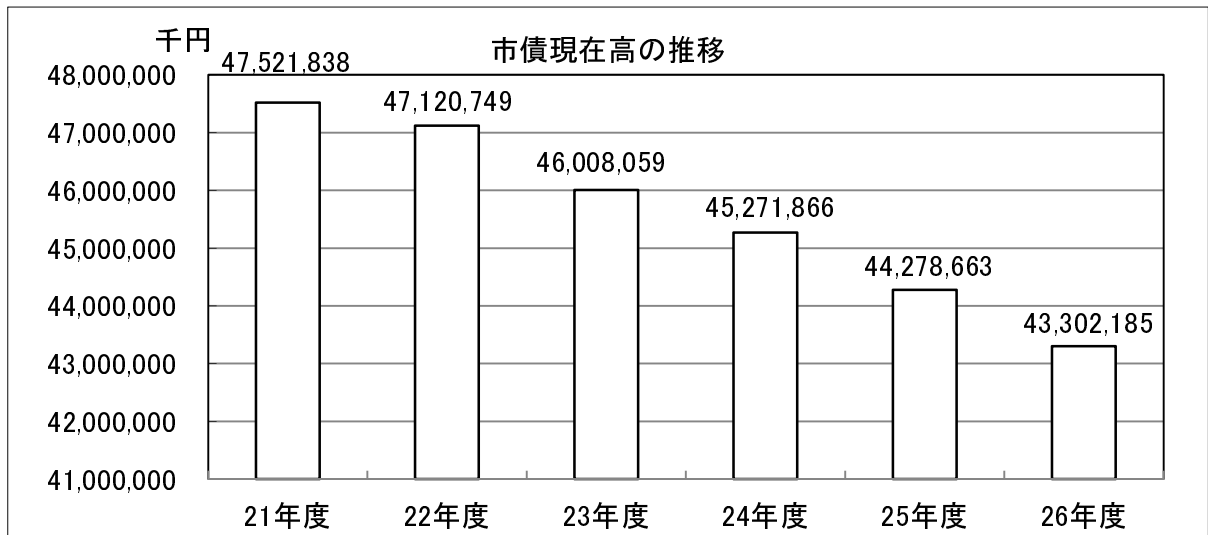
#### 市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	平成25年度 現 在 高	平成26年度 借 入 金	平成26年度 元金償還額	平成26年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,792,649,455	2,076,553,000	2,020,988,211	18,848,214,244
下 水 道	14,331,627,833	391,800,000	981,911,836	13,741,515,997
農業集落排水	7,089,614,840	168,700,000	390,712,628	6,867,602,212
(企業会計) 水 道	4,064,770,477	123,400,000	343,318,052	3,844,852,425
合 計	44,278,662,605	2,760,453,000	3,736,930,727	43,302,184,878

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億8,067万8千円であった。

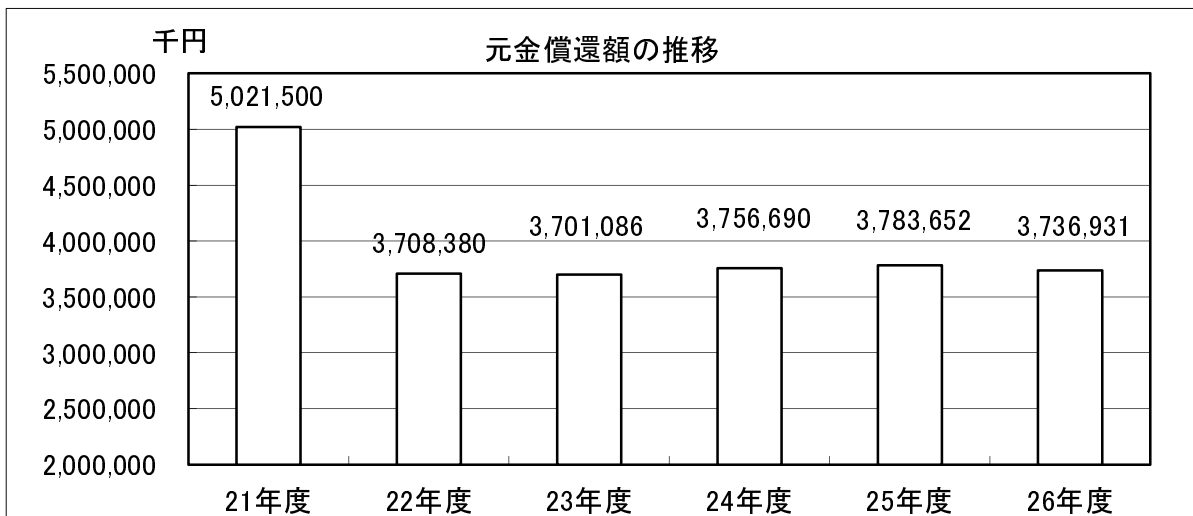
○市債現在高の推移



(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市債現在高	47,521,838	47,120,749	46,008,059	45,271,866	44,278,663	43,302,185
(内、企業会計)	(4,962,223)	(4,719,919)	(4,493,887)	(4,261,001)	(4,064,770)	(3,844,852)

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
元金償還額	5,021,500	3,708,380	3,701,086	3,756,690	3,783,652	3,736,931
(内、企業会計)	(1,141,455)	(315,504)	(322,533)	(331,686)	(346,430)	(343,318)

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、他の特別会計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入198億4,057万8千円、歳出195億719万9千円で歳入歳出差引(形式収支)は3億3,337万9千円、実質収支は2億5,050万6千円である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.48で、前年度に比べ0.01改善されている。これは、市税の伸びが要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は88.1%で、前年度より2.3ポイント増加している。これは、扶助費及び維持補修費が増えたことが要因である。

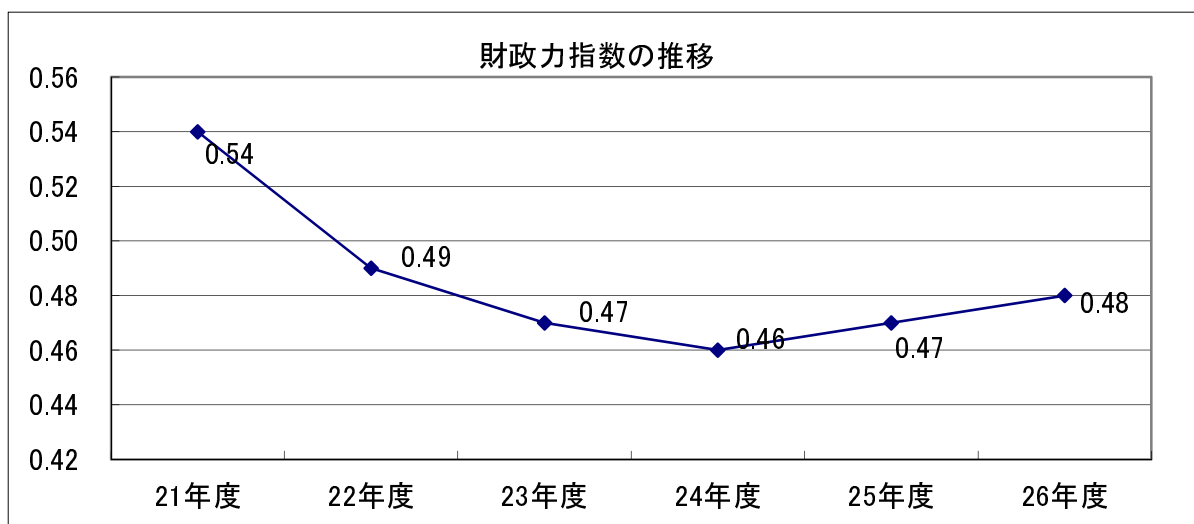
普通会計財政状況

区 分		26年度	25年度	前年度比較	(参考)24年度 県19市平均
1	財政力指数	0.48	0.47	0.01	0.55
2	経常収支比率	88.1%	85.8%	2.3	87.0%
3	実質収支比率	2.1%	3.5%	△1.4	3.6%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	40.8%	41.3%	△0.5	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	10.4%	12.6%	△2.2	

(参考)

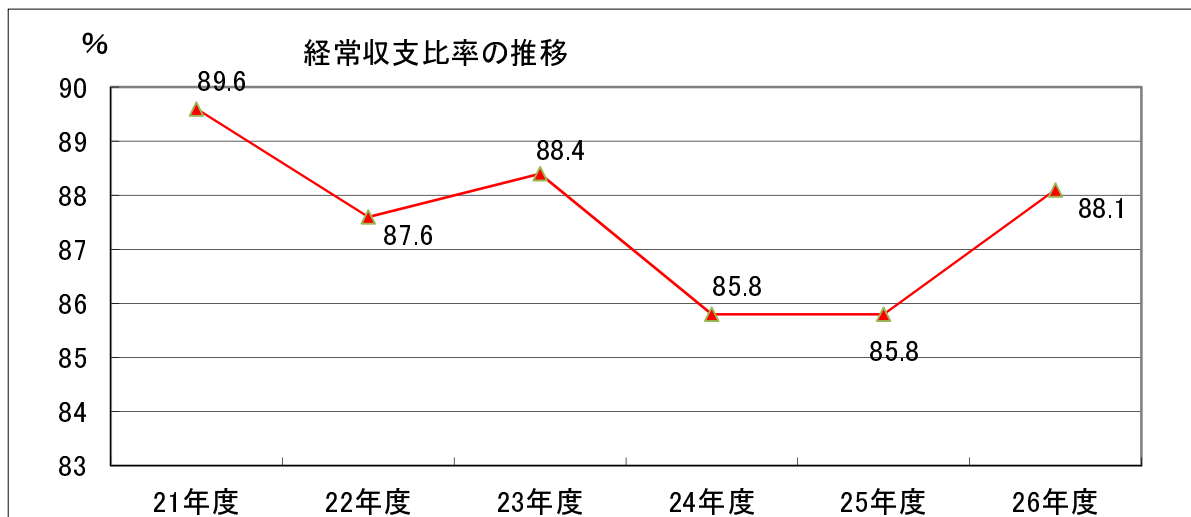
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。  
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	0.54	0.49	0.47	0.46	0.47	0.48

○経常収支比率の推移



(単位:%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率	89.6	87.6	88.4	85.8	85.8	88.1

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度		25年度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E/C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,094,686	15.87	3,114,262	16.48	△ 19,576	△ 0.01
	扶 助 費	2,647,821	13.57	2,433,612	12.87	214,209	0.09
	公 債 費	2,225,788	11.41	2,254,253	11.93	△ 28,465	△ 0.01
	計	7,968,295	40.85	7,802,127	41.28	166,168	0.02
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,917,390	9.83	2,361,744	12.49	△ 444,354	△ 0.19
	災害復旧事業費	102,039	0.52	22,155	0.12	79,884	3.61
	計	2,019,429	10.35	2,383,899	12.61	△ 364,470	△ 0.15
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,297,324	16.90	2,982,690	15.78	314,634	0.11
	維持補修費	607,740	3.12	460,891	2.44	146,849	0.32
	補助費等	2,325,599	11.92	2,136,406	11.30	189,193	0.09
	積 立 金	277,228	1.42	225,848	1.20	51,380	0.23
	投資及び出資金・貸付金	330,800	1.70	350,600	1.86	△ 19,800	△ 0.06
	繰 出 金	2,680,784	13.74	2,557,639	13.53	123,145	0.05
	計	9,519,475	48.80	8,714,074	46.11	805,401	0.09
合 計		19,507,199	100.00	18,900,100	100.00	607,099	0.03

## 一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

### 自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		26年度		25年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	5,679,590,306	28.61	5,506,832,718	28.32	3.14
	分担金及び負担金	298,156,630	1.50	300,867,860	1.55	△ 0.90
	使用料及び手数料	251,849,505	1.28	251,460,935	1.29	0.15
	財産収入	181,352,357	0.91	180,625,379	0.93	0.40
	寄附金	60,464,142	0.30	7,578,854	0.04	697.80
	繰入金	196,143,016	0.99	249,391,527	1.28	△ 21.35
	繰越金	531,319,385	2.68	411,078,630	2.11	29.25
	諸収入	870,780,479	4.39	898,042,229	4.62	△ 3.04
	計	8,069,655,820	40.66	7,805,878,132	40.14	3.38
依存財源	地方譲与税	210,827,002	1.06	220,565,000	1.14	△ 4.42
	利子割交付金	9,375,000	0.05	9,555,000	0.05	△ 1.88
	配当割交付金	26,670,000	0.13	14,040,000	0.07	89.96
	株式等譲渡所得割交付金	20,292,000	0.10	23,697,000	0.12	△ 14.37
	地方消費税交付金	535,314,000	2.70	437,759,000	2.25	22.29
	ゴルフ場利用税交付金	8,594,565	0.04	8,195,250	0.04	4.87
	自動車取得税交付金	22,375,000	0.11	61,810,000	0.32	△ 63.80
	地方特例交付金	17,094,000	0.09	18,052,000	0.09	△ 5.31
	地方交付税	6,091,586,000	30.69	6,108,296,000	31.41	△ 0.27
	交通安全対策特別交付金	5,997,000	0.03	6,643,000	0.04	△ 9.72
	国庫支出金	1,766,145,523	8.90	1,819,242,091	9.36	△ 2.92
	県支出金	987,956,539	4.98	974,885,608	5.01	1.34
	市債	2,076,553,000	10.46	1,936,948,000	9.96	7.21
	計	11,778,779,629	59.34	11,639,687,949	59.86	1.19
合計	19,848,435,449	100.00	19,445,566,081	100.00	2.07	

(款別歳入決算額一覧表—別紙資料3参照)

自主財源は80億6,965万5千余円で、全体に占める割合は40.66%である。

また、依存財源は117億7,877万9千余円で、全体に占める割合は59.34%である。

## ☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	5,398,500,000	6,162,281,806	5,679,590,306	23,978,445	458,748,855	105.21	92.17
25年度	5,394,414,000	6,047,397,399	5,506,832,718	34,317,074	506,345,707	102.08	91.06
増減額	4,086,000	114,884,407	172,757,588	△ 10,338,629	△ 47,596,852		
増減率	0.08	1.90	3.14	△ 30.13	△ 9.40		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,374,400,804	2,263,806,172	7,536,625	103,093,807	95.34	0.32
	固定資産税	2,811,930,925	2,513,409,192	12,969,002	285,552,731	89.38	0.46
	軽自動車税	150,835,118	139,554,548	600,800	10,679,770	92.52	0.40
	市たばこ税	323,593,265	323,593,265	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	10,870,450	10,870,450	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	490,651,244	428,356,679	2,872,018	59,422,547	87.30	0.59
	計	6,162,281,806	5,679,590,306	23,978,445	458,748,855	92.17	0.39

- ◎ 市税の収入状況は56億7,959万余円で、歳入決算に占める割合は28.61%であった。  
不納欠損額は2,397万8千余円、収入未済額は4億5,874万8千余円となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	223,000,000	210,827,002	210,827,002	0	0	94.54	100.00
25年度	223,000,000	220,565,000	220,565,000	0	0	98.91	100.00
増減額	0	△ 9,737,998	△ 9,737,998	0	0		
増減率	0.00	△ 4.42	△ 4.42	0.00	0.00		



(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	63,129,000	63,129,000	0	0	100.00	0.00
	自動車 重量譲与税	147,698,000	147,698,000	0	0	100.00	0.00
	地方道路 譲与税	2	2	0	0	100.00	0.00
	計	210,827,002	210,827,002	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は、2億1,082万7千余円で、歳入決算に占める割合は、1.06%であった。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	11,500,000	9,375,000	9,375,000	0	0	81.52	100.00
25年度	13,000,000	9,555,000	9,555,000	0	0	73.50	100.00
増減額	△ 1,500,000	△ 180,000	△ 180,000	0	0		
増減率	△ 11.54	△ 1.88	△ 1.88	0.00	0.00		

◎ 収入状況は937万5千円で、歳入決算に占める割合は0.05%であった。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	7,600,000	26,670,000	26,670,000	0	0	350.92	100.00
25年度	5,800,000	14,040,000	14,040,000	0	0	242.07	100.00
増減額	1,800,000	12,630,000	12,630,000	0	0		
増減率	31.03	89.96	89.96	0.00	0.00		

◎ 収入状況は2,667万円で、歳入決算に占める割合は0.13%であった。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	2,400,000	20,292,000	20,292,000	0	0	845.50	100.00
25年度	2,400,000	23,697,000	23,697,000	0	0	987.38	100.00
増減額	0	△ 3,405,000	△ 3,405,000	0	0		
増減率	0.00	△ 14.37	△ 14.37	0.00	0.00		

◎ 収入状況は2,029万2千円で、歳入決算に占める割合は0.10%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	703,000,000	535,314,000	535,314,000	0	0	76.15	100.00
25年度	442,000,000	437,759,000	437,759,000	0	0	99.04	100.00
増減額	261,000,000	97,555,000	97,555,000	0	0		
増減率	59.05	22.29	22.29	0.00	0.00		

◎ 収入状況は5億3,531万4千円で、歳入決算に占める割合は2.70%であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	10,000,000	8,594,565	8,594,565	0	0	85.95	100.00
25年度	10,000,000	8,195,250	8,195,250	0	0	81.95	100.00
増減額	0	399,315	399,315	0	0		
増減率	0.00	4.87	4.87	0.00	0.00		

◎ 収入状況は859万4千余円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	59,000,000	22,375,000	22,375,000	0	0	37.92	100.00
25年度	63,000,000	61,810,000	61,810,000	0	0	98.11	100.00
増減額	△ 4,000,000	△ 39,435,000	△ 39,435,000	0	0		
増減率	△ 6.35	△ 63.80	△ 63.80	0.00	0.00		

◎ 収入状況は2,237万5千円で、歳入決算に占める割合は0.11%であった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	19,500,000	17,094,000	17,094,000	0	0	87.66	100.00
25年度	19,500,000	18,052,000	18,052,000	0	0	92.57	100.00
増減額	0	△ 958,000	△ 958,000	0	0		
増減率	0.00	△ 5.31	△ 5.31	0.00	0.00		

◎ 収入状況は1,709万4千円で、歳入決算に占める割合は0.09%であった。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	5,973,090,000	6,091,586,000	6,091,586,000	0	0	101.98	100.00
25年度	5,996,260,000	6,108,296,000	6,108,296,000	0	0	101.87	100.00
増減額	△ 23,170,000	△ 16,710,000	△ 16,710,000	0	0		
増減率	△ 0.39	△ 0.27	△ 0.27	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は60億9,158万6千円で、歳入決算に占める割合は30.69%であった。  
普通交付税は54億7,309万円、特別交付税は6億1,849万6千円であった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	6,700,000	5,997,000	5,997,000	0	0	89.51	100.00
25年度	6,700,000	6,643,000	6,643,000	0	0	99.15	100.00
増減額	0	△ 646,000	△ 646,000	0	0		
増減率	0.00	△ 9.72	△ 9.72	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は599万7千円で、歳入決算に占める割合は0.03%であった。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	299,528,000	306,160,271	298,156,630	892,319	7,111,322	99.54	97.39
25年度	299,237,000	309,654,739	300,867,860	639,000	8,147,879	100.55	97.16
増減額	291,000	△ 3,494,468	△ 2,711,230	253,319	△ 1,036,557		
増減率	0.10	△ 1.13	△ 0.90	39.64	△ 12.72		

- ◎ 収入状況は2億9,815万6千余円で、歳入決算に占める割合は1.50%であった。  
収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の1,259万6千余円、保育料の2億7,398万7千余円である。  
なお、収入未済額は、保育料の711万1千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	254,204,000	259,625,774	251,849,505	72,663	7,703,606	99.07	97.00
25年度	254,283,000	259,239,620	251,460,935	26,750	7,751,935	98.89	97.00
増減額	△ 79,000	386,154	388,570	45,913	△ 48,329		
増減率	△ 0.03	0.15	0.15	171.64	△ 0.62		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	172,135,362	164,438,293	72,663	7,624,406	95.53	0.04
	手 数 料	87,490,412	87,411,212	0	79,200	99.91	0.00
	計	259,625,774	251,849,505	72,663	7,703,606	97.00	0.03

◎ 収入状況は2億5,184万9千余円で、歳入決算に占める割合は1.28%であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の3,583万2千余円、保育所使用料の2,839万3千余円、道路占用料の1,407万1千余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の4,833万8千余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の2,135万2千余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の6,234万7千余円などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の211万5千余円、市営住宅使用料の481万7千余円などである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
26年度	2,001,240,000	1,912,053,523	1,766,145,523	0	145,908,000	88.25	92.37
25年度	1,930,284,000	1,819,242,091	1,819,242,091	0	0	94.25	100.00
増減額	70,956,000	92,811,432	△ 53,096,568	0	145,908,000		
増減率	3.68	5.10	△ 2.92	0.00	皆増		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,262,691,161	1,262,691,161	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	636,021,000	490,113,000	0	145,908,000	77.06	0.00
	委 託 金	13,341,362	13,341,362	0	0	100.00	0.00
	計	1,912,053,523	1,766,145,523	0	145,908,000	92.37	0.00

◎ 収入状況は17億6,614万5千余円で、歳入決算に占める割合は8.90%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の3億3,145万9千余円、児童手当費負担金の5億2,863万1千円、生活保護費負担金の2億1,269万余円、臨時福祉給付金給付事業費補助金の1億1,550万円、社会資本整備総合交付金(繰越明許含む)の1億5,415万3千円などである。

#### 第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
26年度	1,401,090,000	1,355,936,472	987,956,539	0	367,979,933	70.51	72.86
25年度	1,036,939,000	980,104,608	974,885,608	0	5,219,000	94.02	99.47
増減額	364,151,000	375,831,864	13,070,931	0	362,760,933		
増減率	35.12	38.35	1.34	0.00	6,950.77		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県 負 担 金	527,625,467	527,625,467	0	0	100.00	0.00
	県 補 助 金	705,506,242	337,526,309	0	367,979,933	47.84	0.00
	委 託 金	122,804,763	122,804,763	0	0	100.00	0.00
	計	1,355,936,472	987,956,539	0	367,979,933	72.86	0.00

◎ 収入状況は9億8,795万6千余円で、歳入決算に占める割合は4.98%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の1億6,453万1千余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の7,746万6千余円、児童手当費負担金の1億1,680万4千余円、国民健康保険基盤安定負担金の1億2,141万8千余円、福祉医療費給付事業補助金の6,712万円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の7,824万4千余円、県民税徴収委託金の7,447万2千余円などである。

#### 第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
26年度	105,812,000	181,624,699	181,352,357	0	272,342	171.39	99.85
25年度	117,593,000	180,930,640	180,625,379	0	305,261	153.60	99.83
増減額	△ 11,781,000	694,059	726,978	0	△ 32,919		
増減率	△ 10.02	0.38	0.40	0.00	△ 10.78		

◎ 収入状況は1億8,135万2千余円で、歳入決算に占める割合は0.91%であった。

収入の主な内容は、土地建物貸付収入の955万余円、伝送路貸付収入の2,438万3千余円、公共施設等整備基金積立金利子の8,010万余円、合併振興基金積立金利子の1,141万2千余円などである。

なお、収入未済額は、土地建物貸付収入の8万2千余円、不用品物品売払収入の19万余円などである。

#### 第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
26年度	64,210,000	60,464,142	60,464,142	0	0	94.17	100.00
25年度	7,745,000	7,578,854	7,578,854	0	0	97.85	100.00
増減額	56,465,000	52,885,288	52,885,288	0	0		
増減率	729.05	697.80	697.80	0.00	0.00		

◎ 収入状況は6,046万4千余円で、歳入決算に占める割合は0.30%であった。

収入の主な内容は、ふるさと寄附金の5,858万2千余円などである。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	888,549,000	196,143,016	196,143,016	0	0	22.07	100.00
25年度	497,422,000	249,391,527	249,391,527	0	0	50.14	100.00
増減額	391,127,000	△ 53,248,511	△ 53,248,511	0	0		
増減率	78.63	△ 21.35	△ 21.35	0.00	0.00		

- ◎ 基金から繰入した金額は1億9,614万3千余円で、歳入決算に占める割合は0.99%であった。  
繰入金の内容は、公共施設等整備基金繰入金の1億2,803万2千円、漏水対策基金繰入金の2,181万7千余円などである。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	530,892,000	531,319,385	531,319,385	0	0	100.08	100.00
25年度	477,412,000	411,078,630	411,078,630	0	0	86.11	100.00
増減額	53,480,000	120,240,755	120,240,755	0	0		
増減率	11.20	29.25	29.25	0.00	0.00		

- ◎ 繰越金は5億3,131万9千余円で、歳入決算に占める割合は2.68%であった。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	943,741,000	908,912,110	870,780,479	437,255	37,694,376	92.27	95.80
25年度	920,987,000	934,047,102	898,042,229	470,507	35,534,366	97.51	96.15
増減額	22,754,000	△ 25,134,992	△ 27,261,750	△ 33,252	2,160,010		
増減率	2.47	△ 2.69	△ 3.04	△ 7.07	6.08		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金及び過料	13,046,036	13,046,036	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	4,659,109	4,659,109	0	0	100.00	0.00
	貸付金元利収入	345,711,591	324,065,318	0	21,646,273	93.74	0.00
	受託事業収入	29,239,330	29,239,330	0	0	100.00	0.00
	雑 入	516,256,044	499,770,686	437,255	16,048,103	96.81	0.00
	計	908,912,110	870,780,479	437,255	37,694,376	95.80	0.05

◎ 収入状況は8億7,078万余円で、歳入決算に占める割合は4.39%であった。

収入の主な内容は、市制度資金預託金元金収入の3億1,200万円、社会就労センター受託事業収入の2,392万6千余円、一般管理関係雑入の2,878万1千余円、企画情報関係雑入の3,054万6千余円、社会就労センター関係雑入の2,351万8千余円、消防関係雑入の2,349万5千余円、学校給食関係雑入の2億3,806万4千余円などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の2,164万6千余円、生活保護関係雑入の1,274万5千余円、児童福祉関係雑入の94万4千余円、環境衛生関係雑入の190万円、学校給食関係雑入の21万4千余円などである。

#### 第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
26年度	2,220,753,000	2,076,553,000	2,076,553,000	0	0	93.51	100.00
25年度	2,262,348,000	1,936,948,000	1,936,948,000	0	0	85.62	100.00
増減額	△ 41,595,000	139,605,000	139,605,000	0	0		
増減率	△ 1.84	7.21	7.21	0.00	0.00		

◎ 市債の借入額は20億7,655万3千円で、歳入決算に占める割合は10.46%であった。

市債の主な内容は、衛生費関係旧合併特例事業債の5億8,550万円、臨時財政対策債の8億5,485万3千円などである。

## ☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	193,418,000	190,355,910	0	3,062,090	98.42	
25年度	190,206,000	185,364,652	0	4,841,348	97.45	
増減額	3,212,000	4,991,258	0	△ 1,779,258		
増減率	1.69	2.69	0.00	△ 36.75		

◎ 決算額は1億9,035万5千余円で、歳出決算に占める割合は0.98%であった。

支出の主な内容は、議会運営費の1,194万9千余円、議員人件費の1億3,632万1千余円などである。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	2,635,326,000	2,513,386,466	22,052,000	99,887,534	95.37	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	2,470,471,000	2,368,609,297	0	101,861,703	95.88	
増減額	164,855,000	144,777,169	22,052,000	△ 1,974,169		
増減率	6.67	6.11	皆増	△ 1.94		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	2,109,739,306	2,012,689,617	97,049,689	4.82	
徴税費	237,019,574	236,276,262	743,312	0.31	
戸籍住民基本台帳費	53,323,994	53,122,931	201,063	0.38	
選挙費	78,761,622	37,308,937	41,452,685	111.11	
統計調査費	23,195,050	18,496,485	4,698,565	25.40	
監査委員費	11,346,920	10,715,065	631,855	5.90	
計	2,513,386,466	2,368,609,297	144,777,169	6.11	

◎ 決算額は25億1,338万6千余円で、歳出決算に占める割合は12.88%であった。

支出の主な内容は、一般職退職手当の3億1,722万5千余円、一般管理事務費の5,101万5千余円、普通交付税一部事務組合等構成市町村配分金の6,138万4千円、財産管理事業費の7,706万7千余円、企画管理事業費の5,750万8千余円、スポーツ施設管理事業費の8,752万4千余円、スポーツ施設維持整備事業費の5,413万2千余円、基金積立金の2億1,285万円4千円、賦課徴収事務費の9,944万9千余円などがある。



第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	6,504,236,000	6,145,864,734	45,193,000	313,178,266	94.49	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	5,727,376,000	5,416,794,684	0	310,581,316	94.58	
増減額	776,860,000	729,070,050	45,193,000	2,596,950		
増減率	13.56	13.46	皆増	0.84		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	2,917,906,057	2,541,559,388	376,346,669	14.81	
児童福祉費	2,895,320,829	2,549,700,827	345,620,002	13.56	
生活保護費	332,637,848	325,534,469	7,103,379	2.18	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	6,145,864,734	5,416,794,684	729,070,050	13.46	

◎ 決算額は61億4,586万4千余円で、歳出決算に占める割合は31.49%であった。

支出の主な内容は、自立支援事業費の7億502万7千余円、在宅福祉事業費の1億2,199万1千余円、福祉医療費給付事業費の1億6,172万余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億8,046万2千余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億6,336万1千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億2,118万9千余円、保育所運営事業費の4億1,934万2千余円、保育所維持整備事業費の5億749万4千余円、民間保育所運営等事業費の1億3,767万5千余円、児童手当給付事業費の7億6,470万6千余円、児童扶養手当給付事業費の1億6,796万6千余円、生活保護扶助費の2億6,107万4千余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	2,430,684,000	2,188,344,084	0	242,339,916	90.03	
25年度	2,510,822,000	2,346,188,869	0	164,633,131	93.44	
増減額	△ 80,138,000	△ 157,844,785	0	77,706,785		
増減率	△ 3.19	△ 6.73	0.00	47.20		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,695,722,658	1,873,201,462	△ 177,478,804	△ 9.47	
清掃費	492,621,426	472,987,407	19,634,019	4.15	
計	2,188,344,084	2,346,188,869	△ 157,844,785	△ 6.73	

◎ 決算額は21億8,834万4千余円で、歳出決算に占める割合は11.21%であった。

支出の主な内容は、北信総合病院再構築事業費の3億5,058万4千円、国民健康保険事業特別会計繰出金の4億81万7千余円、健康増進健康診査事業費の1億718万7千余円、予防接種事業費の9,199万5千余円、母子保健推進事業費の6,033万4千余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の7億1,966万1千円、家庭ごみ収集事業費の6,000万9千余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	93,661,000	77,789,605	5,030,000	10,841,395	83.05	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	100,956,000	89,155,390	0	11,800,610	88.31	
増減額	△ 7,295,000	△ 11,365,785	5,030,000	△ 959,215		
増減率	△ 7.23	△ 12.75	皆増	△ 8.13		

◎ 決算額は7,778万9千余円で、歳出決算に占める割合は0.40%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の1,309万8千余円、雇用対策事業費の795万1千余円、勤労者福祉センター管理事業費の1,775万余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	1,459,051,000	967,594,494	463,607,000	27,849,506	66.32	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	916,891,000	870,910,415	6,635,000	39,345,585	94.99	同上
増減額	542,160,000	96,684,079	456,972,000	△ 11,496,079		
増減率	59.13	11.10	6,887.29	△ 29.22		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
農業費	953,806,201	863,084,533	90,721,668	10.51	
林業費	13,788,293	7,825,882	5,962,411	76.19	
計	967,594,494	870,910,415	96,684,079	11.10	

◎ 決算額は9億6,759万4千余円で、歳出決算に占める割合は4.96%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の1億4,598万5千余円、農業制度資金融資利子軽減事業費の2,195万7千余円、農業集落排水事業特別会計繰出金の3億7,231万1千円、売れる農業推進事業費の1,797万2千余円、農業用水路等維持管理事業費の3,317万5千余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	640,103,000	513,450,703	55,900,000	70,752,297	80.21	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	654,312,000	603,078,895	0	51,233,105	92.17	
増減額	△ 14,209,000	△ 89,628,192	55,900,000	19,519,192		
増減率	△ 2.17	△ 14.86	皆増	38.10		

◎ 決算額は5億1,345万余円で、歳出決算に占める割合は2.63%であった。

支出の主な内容は、商工業振興施設管理事業費の1,303万1千余円、商工業振興事業費の1,927万余円、金融対策事業費の3億2,027万7千余円、工業推進事業費の1,638万余円、観光施設管理事業費の2,439万6千余円、観光施設維持整備事業費の1,073万余円、観光振興事業費の2,586万7千余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	2,478,920,000	2,363,908,148	0	115,011,852	95.36	
25年度	2,578,054,000	2,368,633,642	94,687,000	114,733,358	91.88	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 99,134,000	△ 4,725,494	皆減	278,494		
増減率	△ 3.85	△ 0.20	皆減	0.24		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	127,058,553	122,139,424	4,919,129	4.03	
道路橋梁費	1,050,731,055	1,130,594,734	△ 79,863,679	△ 7.06	
河川費	29,516,290	14,028,065	15,488,225	110.41	
都市計画費	1,105,710,600	1,055,495,878	50,214,722	4.76	
住宅費	50,891,650	46,375,541	4,516,109	9.74	
計	2,363,908,148	2,368,633,642	△ 4,725,494	△ 0.20	

◎ 決算額は23億6,390万8千余円で、歳出決算に占める割合は12.11%であった。

支出の主な内容は、湧水対策事業費の2,847万2千余円、道路台帳整備事業費の3,275万3千余円、幹線道路整備事業費(繰越明許含む)の2億6,502万6千余円、舗装事業費の6,746万5千余円、道路橋梁維持事業費の1億3,694万8千余円、除雪事業費の4億3,763万3千余円、雪寒対策事業費の3,109万9千円、下水道事業特別会計繰出金の8億2,748万6千円、公園緑地管理事業費の7,978万9千余円、公園緑地維持整備事業費の8,550万9千余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	702,332,000	688,206,151	8,100,000	6,025,849	97.99	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	769,323,000	755,102,619	6,600,000	7,620,381	98.15	同上
増減額	△ 66,991,000	△ 66,896,468	1,500,000	△ 1,594,532		
増減率	△ 8.71	△ 8.86	22.73	△ 20.92		

◎ 決算額は6億8,820万6千余円で、歳出決算に占める割合は3.53%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の5億3,618万円、消防団運営事業費の4,126万8千余円、消防施設維持整備事業費の2,267万8千余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	1,709,341,000	1,640,367,980	3,333,000	65,640,020	95.96	執行率には翌年度繰越額を含まない
25年度	1,721,843,000	1,656,155,043	0	65,687,957	96.19	
増減額	△ 12,502,000	△ 15,787,063	3,333,000	△ 47,937		
増減率	△ 0.73	△ 0.95	皆増	△ 0.07		

(単位:円、%)

項目別区分	26年度	25年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	145,796,984	206,829,499	△ 61,032,515	△ 29.51	
小学校費	487,393,726	402,878,489	84,515,237	20.98	
中学校費	248,159,920	226,905,936	21,253,984	9.37	
社会教育費	322,105,175	396,755,141	△ 74,649,966	△ 18.82	
学校給食費	436,912,175	422,785,978	14,126,197	3.34	
計	1,640,367,980	1,656,155,043	△ 15,787,063	△ 0.95	

◎ 決算額は16億4,036万7千余円で、歳出決算に占める割合は8.41%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の9,162万3千余円、小学校運営事業費の6,351万3千余円、小学校維持整備事業費の1億2,912万6千余円、小学校一般教育振興事業費の1億1,786万2千余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の6,119万4千余円、中学校管理事業費の5,580万8千余円、中学校運営事業費の3,661万9千余円、中学校維持整備事業費の3,064万3千余円、中学校一般教育振興事業費の5,492万9千余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の3,287万5千余円、学校給食センター管理事業費の5,315万5千余円、学校給食センター運営事業費の3億683万5千余円などである。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
26年度	2,253,828,000	2,225,787,685	0	28,040,315	98.76	
25年度	2,315,026,000	2,254,253,190	0	60,772,810	97.37	
増減額	△ 61,198,000	△ 28,465,505	0	△ 32,732,495		
増減率	△ 2.64	△ 1.26	0.00	△ 53.86		

◎ 決算額は22億2,578万7千余円で、歳出決算に占める割合は11.41%であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の20億2,098万8千余円、市債償還等利子の2億479万9千余円である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
26年度	23,409,000	0	0	23,409,000	0.00	
25年度	25,044,000	0	0	25,044,000	0.00	
増減額	△ 1,635,000	0	0	△ 1,635,000		
増減率	△ 6.53	0.00	0.00	△ 6.53		

## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,330,467,000	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	96,554,795	400,817,669
後期高齢者 医療事業	439,072,000	429,522,205	424,511,505	5,010,700	5,010,700	121,189,905
介護保険事業	4,098,180,000	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	23,136,620	580,462,568
倭財産区事業	895,000	925,391	654,895	270,496	270,496	0
永田財産区事業	552,000	655,030	425,462	229,568	229,568	0
中野財産区事業	2,103,000	1,669,035	1,647,591	21,444	21,444	0
下水道事業	1,878,893,000	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	67,936,500	827,486,000
農業集落排水事業	749,906,000	748,054,118	730,230,920	17,823,198	17,823,198	372,311,000
合 計	12,500,068,000	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	210,983,321	2,302,267,142

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	5,330,467,000	5,708,388,722	5,334,855,531	100.08	93.46	5,238,300,736	98.27	96,554,795
25年度	5,357,895,000	5,698,796,775	5,296,124,815	98.85	92.93	5,180,423,745	96.69	115,701,070
増減額	△ 27,428,000	9,591,947	38,730,716			57,876,991		△ 19,146,275
増減率	△ 0.51	0.17	0.73			1.12		△ 16.55

◎ 決算額は、歳入53億3,485万5千余円、歳出52億3,830万余円で、歳入歳出差引9,655万4千余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は1,554万1千余円(118件)であり、収入未済額は3億5,799万4千余円である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	439,072,000	431,380,005	429,522,205	97.83	99.57	424,511,505	96.68	5,010,700
25年度	399,826,000	399,463,658	397,573,158	99.44	99.53	393,049,858	98.31	4,523,300
増減額	39,246,000	31,916,347	31,949,047			31,461,647		487,400
増減率	9.82	7.99	8.04			8.00		10.78

◎ 決算額は、歳入4億2,952万2千余円、歳出4億2,451万1千余円で、歳入歳出差引501万余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は46万余円(16件)であり、収入未済額は166万8千余円である。

3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	4,098,180,000	4,036,499,746	4,016,481,678	98.01	99.50	3,993,345,058	97.44	23,136,620
25年度	3,901,029,000	3,865,389,476	3,851,515,456	98.73	99.64	3,819,235,281	97.90	32,280,175
増減額	197,151,000	171,110,270	164,966,222			174,109,777		△ 9,143,555
増減率	5.05	4.43	4.28			4.56		△ 28.33

◎ 決算額は、歳入40億1,648万1千余円、歳出39億9,334万5千余円で、歳入歳出差引2,313万6千余円であった。

また、介護保険料の不納欠損額は395万余円(104件)であり、収入未済額は1,626万9千余円である。

#### 4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	895,000	925,391	925,391	103.40	100.00	654,895	73.17	270,496
25年度	1,137,000	1,007,024	1,007,024	88.57	100.00	649,197	57.10	357,827
増減額	△ 242,000	△ 81,633	△ 81,633			5,698		△ 87,331
増減率	△ 21.28	△ 8.11	△ 8.11			0.88		△ 24.41

◎ 決算額は、歳入92万5千余円、歳出65万4千余円で、歳入歳出差引27万余円であった。

#### 5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	552,000	655,030	655,030	118.66	100.00	425,462	77.08	229,568
25年度	591,000	617,648	617,648	104.51	100.00	371,222	62.81	246,426
増減額	△ 39,000	37,382	37,382			54,240		△ 16,858
増減率	△ 6.60	6.05	6.05			14.61		△ 6.84

◎ 決算額は、歳入65万5千余円、歳出42万5千余円で、歳入歳出差引22万9千余円であった。

#### 6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	2,103,000	1,972,363	1,669,035	79.36	84.62	1,647,591	78.34	21,444
25年度	2,300,000	1,943,096	1,701,096	73.96	87.55	1,633,585	71.03	67,511
増減額	△ 197,000	29,267	△ 32,061			14,006		△ 46,067
増減率	△ 8.57	1.51	△ 1.88			0.86		△ 68.24

◎ 決算額は、歳入166万9千余円、歳出164万7千余円で、歳入歳出差引2万1千余円であった。

また、収入未済額は30万3千余円で、その内容は土地貸付収入の未納分である。



## 7 下水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	1,878,893,000	1,924,739,328	1,893,174,684	100.76	98.36	1,824,448,184	97.10	68,726,500
25年度	2,026,596,000	2,038,235,940	2,006,612,318	99.01	98.45	1,950,661,844	96.25	55,950,474
増減額	△ 147,703,000	△ 113,496,612	△ 113,437,634			△ 126,213,660		12,776,026
増減率	△ 7.29	△ 5.57	△ 5.65			△ 6.47		22.83

◎ 決算額は、歳入18億9,317万4千余円、歳出18億2,444万8千余円で、歳入歳出差引6,872万6千余円であった。

また、不納欠損額は公共下水道使用料の357万余円(85件)であり、収入未済額は受益者分担金及び負担金の580万8千余円、公共下水道使用料の2,218万5千余円の合計で2,799万4千余円である。

## 8 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
26年度	749,906,000	753,213,793	748,054,118	99.75	99.31	730,230,920	97.38	17,823,198
25年度	733,121,000	739,568,793	733,527,256	100.06	99.18	701,154,471	95.64	32,372,785
増減額	16,785,000	13,645,000	14,526,862			29,076,449		△ 14,549,587
増減率	2.29	1.84	1.98			4.15		△ 44.94

◎ 決算額は、歳入7億4,805万4千余円、歳出7億3,023万余円で、歳入歳出差引1,782万3千余円であった。

また、不納欠損額は受益者分担金の70万円(1件)、農業集落排水施設使用料の9万3千余円(6件)であり、収入未済額は受益者分担金の197万7千余円、農業集落排水施設使用料の238万9千余円の合計で436万6千余円である。

## 財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市 庁 舎	18,404.66	△ 255.24	18,149.42	11,049.41	0.00	11,049.41
	消 防 施 設	3,219.72	0.00	3,219.72	1,730.54	17.79	1,748.33
	公共用財産	1,238,758.74	41,769.32	1,280,528.06	208,240.21	7,910.98	216,151.19
	山 林	77,245.47	0.00	77,245.47			
	小 計	1,337,628.59	41,514.08	1,379,142.67	221,020.16	7,928.77	228,948.93
普通財産	公務員住宅	2,329.56	0.00	2,329.56	1,397.54	0.00	1,397.54
	貸 付 地	49,569.88	△ 1,146.06	48,423.82	1,601.21	△ 183.48	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	63,300.68	△ 32,314.14	30,986.54	7,979.88	△ 7,709.09	270.79
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	591,494.12	△ 33,460.20	558,033.92	10,978.63	△ 7,892.57	3,086.06
合 計	1,929,122.71	8,053.88	1,937,176.59	231,998.79	36.20	232,034.99	

#### (2) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

#### (3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金13件	550,117	0	550,117

### 2 物 品

重要物品の年度末現在高は687点で、前年度に比べて1点減少している。増加したものは、事務用周辺機器1点、ビデオカメラ1点、消防ポンプ3点、補助医療器具1点、発電機1点、小型乗用車1点、貨物軽自動車1点、除雪車3点である。

また、減少したものは、屋外用具1点、事務用機器1点、書画1点、心電計1点、普通乗用車1点、乗用軽自動車1点、じんかい収集車7点である。

### 3 債 権

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	84,522	6,947	91,469

\* 決算年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含む。

## 4 基金

### (1) 運用基金

#### イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	21,741,859	22,361,307	15,473,029	28,630,137
貸与金	100,678,270	15,468,000	11,331,328	104,814,942

#### ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

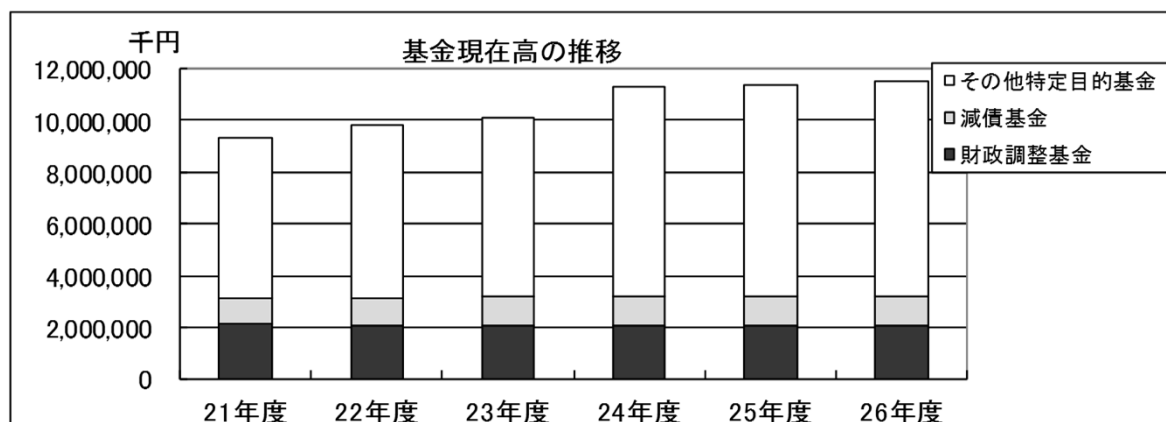
区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	1,001,103	42,221	44,000	999,324
貸付金	0	44,000	42,000	2,000

### (2) 積立基金

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,075,580	8,904	0	2,084,484
中野市減債基金	1,109,340	2,800	0	1,112,140
中野市公共施設等整備基金	3,973,004	120,000	128,032	3,964,972
中野市職員退職手当基金	1,116,790	70,000	17,226	1,169,564
中野市車両購入基金	21,510	50	0	21,560
中野市合併振興基金	1,337,982	11,100	12,082	1,337,000
中野市ふるさと振興基金	44,462	57,458	9,071	92,849
中野市文化芸術振興基金	20,063	65	120	20,008
中野市社会福祉基金	456,750	6,450	6,450	456,750
中野市農業農村活性化基金	58,576	100	0	58,676
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	9,190	10	0	9,200
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	38,194	65	1,598	36,661
中野市渇水対策基金	461,838	6,655	21,818	446,675
中野市国民健康保険財政調整基金	167,472	285	93,465	74,292
中野市介護給付費準備基金	107,116	5,906	11,689	101,333
倭財産区財産造成基金	20,332	172	233	20,271
永田財産区財産造成基金	17,031	196	293	16,934
中野財産区財産管理基金	12,607	1,246	0	13,853
中野市情報通信施設整備基金	12,328	21	6,196	6,153
中野市公共下水道施設整備基金	204,770	109,860	0	314,630
中野市農業集落排水施設整備基金	87,240	31,446	1,202	117,484
合計	11,352,175	432,789	309,475	11,475,489

\* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。



(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	2,131,626	2,058,000	2,065,500	2,073,000	2,075,580	2,084,484
減債基金	1,000,000	1,100,000	1,103,500	1,107,000	1,109,340	1,112,140
其他特定目的基金	6,219,389	6,642,430	6,915,530	8,140,756	8,189,998	8,308,494
基金合計	9,351,015	9,800,430	10,084,530	11,320,756	11,374,918	11,505,118

\* 奨学基金の貸与分(26年度104,814千円)と福祉医療費資金貸付分(H26年度2千円)を除く。

## 財産に関する調書 2

### I 倭財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

##### (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

#### 2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,332	△ 61	20,271

### II 永田財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

## (3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
株 券	2,000	0	2,000

## (4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
森林組合出資金	66	0	66

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財産区財産造成基金	17,031	△ 97	16,934

## Ⅲ 中野財産区

## 1 公有財産

土地及び建物

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財産管理基金	12,607	1,246	13,853

## 資料 1

## 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区	分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B - C	対 予 算 比		
						歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	26 年 度	21,124,309,000	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	93.96	92.38	
	25 年 度	19,980,324,000	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	97.32	94.66	
	増 減 額	1,143,985,000	402,869,368	600,809,264	△ 197,939,896			
	増 減 率	5.73	2.07	3.18	△ 37.25			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	26 年 度	5,330,467,000	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	100.08	98.27
		25 年 度	5,357,895,000	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	98.85	96.69
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26 年 度	439,072,000	429,522,205	424,511,505	5,010,700	97.83	96.68
		25 年 度	399,826,000	397,573,158	393,049,858	4,523,300	99.44	98.31
	介 護 保 険 事 業	26 年 度	4,098,180,000	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	98.01	97.44
		25 年 度	3,901,029,000	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	98.73	97.90
	倭 財 産 区 事 業	26 年 度	895,000	925,391	654,895	270,496	103.40	73.17
		25 年 度	1,137,000	1,007,024	649,197	357,827	88.57	57.10
	永 田 財 産 区 事 業	26 年 度	552,000	655,030	425,462	229,568	118.66	77.08
		25 年 度	591,000	617,648	371,222	246,426	104.51	62.81
	中 野 財 産 区 事 業	26 年 度	2,103,000	1,669,035	1,647,591	21,444	79.36	78.34
		25 年 度	2,300,000	1,701,096	1,633,585	67,511	73.96	71.03
	下 水 道 事 業	26 年 度	1,878,893,000	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	100.76	97.10
		25 年 度	2,026,596,000	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	99.01	96.25
	農 業 集 落 排 水 事 業	26 年 度	749,906,000	748,054,118	730,230,920	17,823,198	99.75	97.38
		25 年 度	733,121,000	733,527,256	701,154,471	32,372,785	100.06	95.64
	計	26 年 度	12,500,068,000	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	99.40	97.71
		25 年 度	12,422,495,000	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	98.92	96.98
		増 減 額	77,573,000	136,658,901	166,385,148	△ 29,726,247		
		増 減 率	0.62	1.11	1.38	△ 12.31		
合 計	26 年 度	33,624,377,000	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	95.98	94.36	
	25 年 度	32,402,819,000	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	97.94	95.55	
	増 減 額	1,221,558,000	539,528,269	767,194,412	△ 227,666,143			
	増 減 率	3.77	1.70	2.48	△ 29.46			

資料 2

各会計実質収支の状況

( 単位:円 )

区 分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法 第233条の2の 規定による基金 繰入額	
					継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 繰越額	計			
一般会計	26	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	0	82,873,000	0	82,873,000	250,506,489	0	
	25	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	0	102,672,000	0	102,672,000	428,647,385	0	
特別会計	国民健康保険事業	26	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	0	0	0	0	96,554,795	0
		25	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	0	0	0	0	115,701,070	0
	後期高齢者医療事業	26	429,522,205	424,511,505	5,010,700	0	0	0	0	5,010,700	0
		25	397,573,158	393,049,858	4,523,300	0	0	0	0	4,523,300	0
	介護保険事業	26	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	0	0	0	0	23,136,620	0
		25	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	0	0	0	0	32,280,175	0
	倭財産区事業	26	925,391	654,895	270,496	0	0	0	0	270,496	0
		25	1,007,024	649,197	357,827	0	0	0	0	357,827	0
	永田財産区事業	26	655,030	425,462	229,568	0	0	0	0	229,568	0
		25	617,648	371,222	246,426	0	0	0	0	246,426	0
	中野財産区事業	26	1,669,035	1,647,591	21,444	0	0	0	0	21,444	0
		25	1,701,096	1,633,585	67,511	0	0	0	0	67,511	0
	下水道事業	26	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	0	790,000	0	790,000	67,936,500	0
		25	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	0	0	0	0	55,950,474	0
	農業集落排水事業	26	748,054,118	730,230,920	17,823,198	0	0	0	0	17,823,198	0
		25	733,527,256	701,154,471	32,372,785	0	0	0	0	32,372,785	0
	計	26	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	0	790,000	0	790,000	210,983,321	0
		25	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	0	0	0	0	241,499,568	0
	合計	26	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	0	83,663,000	0	83,663,000	461,489,810	0
		25	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	0	102,672,000	0	102,672,000	670,146,953	0

## 平成 26 年度 一般会計 款別 歳入 決算 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比 B/A	金 額 C	構成比	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	5,398,500,000	25.56	6,162,281,806	29.48	114.15	5,679,590,306	28.61	105.21	92.17	23,978,445	0.39	458,748,855	7.44
2 地 方 譲 与 税	223,000,000	1.06	210,827,002	1.01	94.54	210,827,002	1.06	94.54	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	11,500,000	0.05	9,375,000	0.04	81.52	9,375,000	0.05	81.52	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	7,600,000	0.04	26,670,000	0.13	350.92	26,670,000	0.13	350.92	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400,000	0.01	20,292,000	0.10	845.50	20,292,000	0.10	845.50	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	703,000,000	3.33	535,314,000	2.56	76.15	535,314,000	2.70	76.15	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.05	8,594,565	0.04	85.95	8,594,565	0.04	85.95	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自動車取得税交付金	59,000,000	0.28	22,375,000	0.11	37.92	22,375,000	0.11	37.92	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	19,500,000	0.09	17,094,000	0.08	87.66	17,094,000	0.09	87.66	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,973,090,000	28.28	6,091,586,000	29.15	101.98	6,091,586,000	30.69	101.98	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交通安全対策特別交付金	6,700,000	0.03	5,997,000	0.03	89.51	5,997,000	0.03	89.51	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,528,000	1.42	306,160,271	1.46	102.21	298,156,630	1.50	99.54	97.39	892,319	0.29	7,111,322	2.32
13 使 用 料 及 び 手 数 料	254,204,000	1.20	259,625,774	1.24	102.13	251,849,505	1.28	99.07	97.00	72,663	0.03	7,703,606	2.97
14 国 庫 支 出 金	2,001,240,000	9.47	1,912,053,523	9.15	95.54	1,766,145,523	8.90	88.25	92.37	0	0.00	145,908,000	7.63
15 県 支 出 金	1,401,090,000	6.63	1,355,936,472	6.49	96.78	987,956,539	4.98	70.51	72.86	0	0.00	367,979,933	27.14
16 財 産 収 入	105,812,000	0.50	181,624,699	0.87	171.65	181,352,357	0.91	171.39	99.85	0	0.00	272,342	0.15
17 寄 附 金	64,210,000	0.30	60,464,142	0.29	94.17	60,464,142	0.30	94.17	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	888,549,000	4.21	196,143,016	0.94	22.07	196,143,016	0.99	22.07	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	530,892,000	2.51	531,319,385	2.54	100.08	531,319,385	2.68	100.08	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	943,741,000	4.47	908,912,110	4.35	96.31	870,780,479	4.39	92.27	95.80	437,255	0.05	37,694,376	4.15
21 市 債	2,220,753,000	10.51	2,076,553,000	9.94	93.51	2,076,553,000	10.46	93.51	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	21,124,309,000	100.00	20,899,198,765	100.00	98.93	19,848,435,449	100.00	93.96	94.97	25,380,682	0.12	1,025,418,434	4.91

※市税の収入済額には、過誤納金還付未済額35,800円（個人市民税）を含む。



## 資料 4

## 平成 26 年度 一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 C	不 用 額		
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	執行率 B/A		金 額 D = A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議 会 費	193,418,000	0.92	190,355,910	0.97	98.42	0	3,062,090	0.30	1.58
2 総 務 費	2,635,326,000	12.48	2,513,386,466	12.88	95.37	22,052,000	99,887,534	9.93	3.79
3 民 生 費	6,504,236,000	30.79	6,145,864,734	31.49	94.49	45,193,000	313,178,266	31.13	4.81
4 衛 生 費	2,430,684,000	11.51	2,188,344,084	11.21	90.03	0	242,339,916	24.09	9.97
5 労 働 費	93,661,000	0.44	77,789,605	0.40	83.05	5,030,000	10,841,395	1.08	11.58
6 農 林 水 産 業 費	1,459,051,000	6.91	967,594,494	4.96	66.32	463,607,000	27,849,506	2.77	1.91
7 商 工 費	640,103,000	3.03	513,450,703	2.63	80.21	55,900,000	70,752,297	7.03	11.05
8 土 木 費	2,478,920,000	11.73	2,363,908,148	12.11	95.36	0	115,011,852	11.43	4.64
9 消 防 費	702,332,000	3.32	688,206,151	3.53	97.99	8,100,000	6,025,849	0.60	0.86
10 教 育 費	1,709,341,000	8.09	1,640,367,980	8.41	95.96	3,333,000	65,640,020	6.52	3.84
11 公 債 費	2,253,828,000	10.67	2,225,787,685	11.41	98.76	0	28,040,315	2.79	1.24
12 予 備 費	23,409,000	0.11	0	0.00	0.00	0	23,409,000	2.33	100.00
合 計	21,124,309,000	100.00	19,515,055,960	100.00	92.38	603,215,000	1,006,038,040	100.00	4.76

## 資料 5

## 平成 26 年度 特別会計歳入決算額一覧表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	金 額 B	対予算比 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	5,330,467,000	5,708,388,722	107.09	5,334,855,531	100.08	93.46	15,541,221	0.27	357,994,370	6.27
後期高齢者医療事業	439,072,000	431,380,005	98.25	429,522,205	97.83	99.57	460,700	0.11	1,668,700	0.39
介護保険事業	4,098,180,000	4,036,499,746	98.49	4,016,481,678	98.01	99.50	3,950,080	0.10	16,269,048	0.40
倭財産区事業	895,000	925,391	103.40	925,391	103.40	100.00	0	0.00	0	0.00
永田財産区事業	552,000	655,030	118.66	655,030	118.66	100.00	0	0.00	0	0.00
中野財産区事業	2,103,000	1,972,363	93.79	1,669,035	79.36	84.62	0	0.00	303,328	15.38
下水道事業	1,878,893,000	1,924,739,328	102.44	1,893,174,684	100.76	98.36	3,570,168	0.19	27,994,476	1.45
農業集落排水事業	749,906,000	753,213,793	100.44	748,054,118	99.75	99.31	793,249	0.11	4,366,426	0.58
合 計	12,500,068,000	12,857,774,378	102.86	12,425,337,672	99.40	96.64	24,315,418	0.19	408,596,348	3.18

※国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額2,400円を含む。

※後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額271,600円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額201,060円（介護保険料）を含む。

## 資料 6

## 平成 26 年度 特別会計 歳出 決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	金 額 D = A-B-C	対予算比 D/A
国民健康保険事業	5,330,467,000	5,238,300,736	98.27	0	0.00	92,166,264	1.73
後期高齢者医療事業	439,072,000	424,511,505	96.68	0	0.00	14,560,495	3.32
介護保険事業	4,098,180,000	3,993,345,058	97.44	0	0.00	104,834,942	2.56
倭財産区事業	895,000	654,895	73.17	0	0.00	240,105	26.83
永田産区事業	552,000	425,462	77.08	0	0.00	126,538	22.92
中野財産区事業	2,103,000	1,647,591	78.34	0	0.00	455,409	21.66
下水道事業	1,878,893,000	1,824,448,184	97.10	790,000	0.04	53,654,816	2.86
農業集落排水事業	749,906,000	730,230,920	97.38	0	0.00	19,675,080	2.62
合 計	12,500,068,000	12,213,564,351	97.71	790,000	0.01	285,713,649	2.29

27 中監第 14 号

平成 27 年 8 月 24 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 26 年度 中野市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度中野市公営企業会計決算及びその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

平成 26 年度 中野市水道事業会計及び同附属書類

## 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 31 日

## 3 審査の方法

平成 26 年度中野市企業会計及び同附属書類の審査にあたっては、水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかどうか等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、職員から主要施策等の成果説明を聴取し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、以下のとおりである。

## 〔審査意見〕

平成26年度は、年間総配水量は544万3千 $\text{m}^3$ 余、有収水量は456万1千 $\text{m}^3$ 余、有収率は83.8%で、前年度より年間総配水量は12万3千 $\text{m}^3$ 余の減、有収水量は9万1千 $\text{m}^3$ 余の減、有収率は0.2ポイントの増となった。

また、全体的なコストを削減したほか、企業債利息も減少したが、老朽化した施設の修繕費の増加等や、制度改正による減価償却費の増加により、1 $\text{m}^3$ 当りの給水原価は174円80銭で前年度より15円47銭増加（9.7%増）した。

収益的収支は前年度より6,250万2千余円の増加（54.1%増）、1億7,810万1千余円（消費税抜き）の純利益を計上した。

未収金は、9,263万余円で前年度比1,732万2千余円増加した。解消に努められたい。

企業債は、38億4,485万余円で、前年度末に比べると2億1,991万余円の減少（5.4%減）となっている。借入額を償還額以内に抑え、企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減のため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、健全な事業の運営を維持することを期待する。

## 5 決算の概要

### (1) 運営全般

中野市の平成26年度の年間総配水量は544万3千 $\text{m}^3$ 余、有収水量は456万1千 $\text{m}^3$ 余で、有収率は83.8%となった。使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の70.0%、次に営業用12.2%、以下工場用7.1%、農業用3.9%、官公署用3.0%等となり、年間総配水量は前年と比べ12万3千 $\text{m}^3$ 余の減、有収率は0.2ポイントの減となった。

また、給水収益は8億6,561万6千余円(消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が62.6%と最も高く、次に営業用14.7%、工場用9.1%、農業用4.4%、官公署用4.1%等となっており、総額では前年比691万3千余円の増となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は176円51銭で、給水原価は174円80銭となった。

#### ① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

##### 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	1,043,550,000	[985,476,544] 1,046,183,478	2,633,478	
1 営業収益	887,128,000	[831,376,336] 892,082,012	4,954,012	
2 営業外収益	156,422,000	[154,100,208] 154,101,466	△ 2,320,534	

##### 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	948,372,000	[807,374,959] 850,295,557	98,076,443	
1 営業費用	829,463,000	[722,766,197] 739,774,395	89,688,605	
2 営業外費用	105,590,000	[77,812,138] 103,724,538	1,865,462	
3 特別損失	8,319,000	6,796,624	1,522,376	
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	

収入総額は10億4,618万3千余円、支出総額は8億5,029万5千余円で、差引残額1億9,588万7千余円の黒字となっている。(純利益は、消費税抜きで1億7,810万1千余円)

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	307,017,000	[170,124,339] 171,147,130	△ 135,869,870	
1 企業債	259,600,000	123,400,000	△ 136,200,000	
2 出資金	0	0	0	
3 補助金	16,957,000	16,958,000	1,000	
4 工事負担金	27,170,000	[28,820,450] 29,838,930	2,668,930	
5 他会計工事負担金	3,290,000	892,000	△ 2,398,000	
6 固定資産売却代金	0	[53,889] 58,200	58,200	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	823,169,000	[652,802,722] 664,288,530	130,076,000	28,804,470
1 建設改良費	479,850,000	[309,484,670] 320,970,478	130,076,000	28,803,522
2 企業債償還金	343,319,000	343,318,052	0	948

収入総額は1億7,114万7千余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。  
支出総額については、6億6,428万8千余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場中央監視装置更新工事及び栗和田浄水場1号一本木第1配水池送水ポンプ緊急更新工事、田麦第3水源取水設備設置工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と豊津地区配水管布設工事、長嶺ポンプ井No1送水ポンプ更新工事などを行った。
- ③ 北部簡易水道施設改良費では、北部第3水源送水流量計更新工事などを行った。



## 資料 1

## 中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>水道事業収益(A)</b>	985,476,544	100.00	862,239,998	100.00	14.29	123,236,546
1 営業収益	831,376,336	84.36	849,476,441	98.52	△ 2.13	△ 18,100,105
1 給水収益	805,065,516	81.69	817,852,745	94.85	△ 1.56	△ 12,787,229
2 受託工事収益	1,598,471	0.16	4,299,773	0.50	△ 62.82	△ 2,701,302
3 他会計負担金	19,858,897	2.02	22,260,828	2.58	△ 10.79	△ 2,401,931
4 その他営業収益	4,853,452	0.49	5,063,095	0.59	△ 4.14	△ 209,643
2 営業外収益	154,100,208	15.64	12,763,557	1.48	1107.35	141,336,651
1 受取利息及び配当金	1,376,647	0.14	1,166,565	0.13	18.01	210,082
2 他会計繰入金 (補助金)	9,748,000	0.99	11,109,000	1.29	△ 12.25	△ 1,361,000
3 長期前受金戻入	110,847,017	11.25	0	0.00	皆増	110,847,017
4 資本費繰入収益	31,616,000	3.21	0	0.00	皆増	31,616,000
5 雑収益	512,544	0.05	487,992	0.06	5.03	24,552
<b>水道事業費用(B)</b>	807,374,959	100.00	746,641,335	100.00	8.13	60,733,624
1 営業費用	722,766,197	89.52	661,005,984	88.53	9.34	61,760,213
1 原水及び浄水費	137,676,401	17.05	138,711,351	18.58	△ 0.75	△ 1,034,950
2 配水及び給水費	62,172,976	7.70	77,366,363	10.36	△ 19.64	△ 15,193,387
3 受託工事費	3,280,000	0.41	2,930,000	0.39	11.95	350,000
4 総係費	65,199,925	8.08	66,035,217	8.84	△ 1.26	△ 835,292
5 北部簡易水道費	15,450,807	1.91	15,417,773	2.07	0.21	33,034
6 減価償却費	415,507,615	51.46	342,679,825	45.90	21.25	72,827,790
7 資産減耗費	23,059,254	2.86	17,464,201	2.34	32.04	5,595,053
8 その他営業費用	419,219	0.05	401,254	0.05	4.48	17,965
2 営業外費用	77,812,138	9.64	83,284,545	11.15	△ 6.57	△ 5,472,407
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,919,368	9.53	83,284,545	11.15	△ 7.64	△ 6,365,177
2 雑収入	892,770	0.11	0	0.00	皆増	892,770
3 特別損失	6,796,624	0.84	2,350,806	0.32	189.12	4,445,818
1 過年度損益修正損	1,393,648	0.17	2,350,806	0.32	△ 40.72	△ 957,158
2 その他特別損失	5,402,976	0.67	0	0.00	皆増	5,402,976
<b>差引 (A) - (B)</b>	178,101,585	—	115,598,663	—	54.07	62,502,922

## 中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	10,457,741,249	11,802,920,920	△ 11.40	△ 1,345,179,671
1 固 定 資 産	9,118,551,653	10,682,597,031	△ 14.64	△ 1,564,045,378
(1) 有形固定資産	9,118,551,653	10,682,597,031	△ 14.64	△ 1,564,045,378
イ 土 地	144,004,293	141,102,493	2.06	2,901,800
ロ 建 物	204,922,924	233,172,833	△ 12.12	△ 28,249,909
ハ 構 築 物	7,620,141,889	9,051,374,669	△ 15.81	△ 1,431,232,780
ニ 機 械 及 び 装 置	956,164,378	1,084,269,118	△ 11.81	△ 128,104,740
ホ 車 両 運 搬 具	2,325,449	770,225	201.92	1,555,224
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,644,680	2,134,874	70.72	1,509,806
ト 建 設 仮 勘 定	187,348,040	169,772,819	10.35	17,575,221
2 流 動 資 産	1,339,189,596	1,120,323,889	19.54	218,865,707
(1) 現金預金	1,207,310,560	1,044,044,693	15.64	163,265,867
(2) 未収金	90,095,186	75,307,396	19.64	14,787,790
未 収 金	92,630,162	75,307,396	23.00	17,322,766
貸 倒 引 当 金	△ 2,534,976	0	皆増	△ 2,534,976
(3) 貯蔵品	1,393,850	971,800	43.43	422,050
(4) 前払金	40,390,000	0	皆増	40,390,000
<b>負債の部(B)</b>	6,536,083,357	158,802,319	4015.86	6,377,281,038
3 固 定 負 債	3,593,371,434	69,077,605	5101.93	3,524,293,829
(1) 企業債	3,524,293,829	0	皆増	3,524,293,829
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	3,524,293,829	0	皆増	3,524,293,829
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	599,160,754	89,724,714	567.78	509,436,040
(1) 企業債	320,558,596	0	皆増	320,558,596
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	320,558,596	0	皆増	320,558,596
(2) 未払金	194,618,501	36,979,495	426.29	157,639,006
(3) 預り金	80,915,657	52,745,219	53.41	28,170,438
(4) 前受金	0	0	0.00	0
(5) 引当金	3,068,000	0	皆増	3,068,000
イ 賞与引当金	3,068,000	0	皆増	3,068,000

## 資料 2

## 中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	2,343,551,169	0	皆増	2,343,551,169
(1) 長期前受金	2,271,707,675	0	皆増	2,271,707,675
イ 国庫補助金	114,605,017	0	皆増	114,605,017
ロ 県補助金	17,703,485	0	皆増	17,703,485
ハ 他会計補助金	30,966,715	0	皆増	30,966,715
ニ 分担金	375,000,308	0	皆増	375,000,308
ホ 工事負担金	1,430,177,399	0	皆増	1,430,177,399
ヘ 他会計工事負担金	143,262,973	0	皆増	143,262,973
ト 寄付金	4,000	0	皆増	4,000
チ 受贈財産評価額	159,987,778	0	皆増	159,987,778
(2) 建設仮勘定長期前受金	71,843,494	0	皆増	71,843,494
イ 国庫補助金	34,164,714	0	皆増	34,164,714
ロ 県補助金	16,521,614	0	皆増	16,521,614
ハ 他会計補助金	21,157,166	0	皆増	21,157,166
<b>資本の部(C)</b>	3,921,657,892	11,644,118,601	△ 66.32	△ 7,722,460,709
6 資本金	1,595,321,855	5,660,092,332	△ 71.81	△ 4,064,770,477
(1) 自己資本金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
(2) 借入資本金	0	4,064,770,477	皆減	△ 4,064,770,477
イ 企業債	0	4,064,770,477	皆減	△ 4,064,770,477
7 剰余金	2,326,336,037	5,984,026,269	△ 61.12	△ 3,657,690,232
(1) 資本剰余金	12,813,794	5,253,560,156	△ 99.76	△ 5,240,746,362
イ 国庫・県補助金	0	303,733,860	皆減	△ 303,733,860
ロ 他会計補助金	0	539,027,264	皆減	△ 539,027,264
ハ 工事負担金	5,230,734	4,085,123,036	△ 99.87	△ 4,079,892,302
ニ 寄附金	0	80,000	皆減	△ 80,000
ホ 受贈財産評価額	7,583,060	325,595,996	△ 97.67	△ 318,012,936
(2) 利益剰余金	2,313,522,243	730,466,113	216.72	1,583,056,130
イ 減債積立金	120,000,000	120,000,000	0.00	0
ロ 建設改良積立金	385,000,000	435,000,000	△ 11.49	△ 50,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,808,522,243	175,466,113	930.70	1,633,056,130
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	10,457,741,249	11,802,920,920	△ 11.40	△ 1,345,179,671

## 資料 3

## 中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	26年度	25年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	45,958	46,234	△ 276	99.4	
給水区域内人口 (B)	人	45,874	46,148	△ 274	99.4	
現在給水人口 (C)	人	44,755	45,023	△ 268	99.4	
給水普及率	%	97.6	97.6	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	16,350	16,219	131	100.8	
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,443,128	5,566,333	△ 123,205	97.8	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,365	18,306	△ 941	94.9	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,913	15,250	△ 337	97.8	(D)/365日
一日一人平均給水量	ℓ	279	283	△ 4	98.6	(E)／[(C)×365日]×1000
有効水量	m <sup>3</sup>	4,756,104	4,845,836	△ 89,732	98.1	
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,561,111	4,652,975	△ 91,864	98.0	
有収率	%	83.8	83.6	0.2	100.2	(E)／(D)×100
供給単価	円/m <sup>3</sup>	176.51	175.77	0.74	100.4	給水収益/(E)
給水原価	円/m <sup>3</sup>	174.80	159.33	15.47	109.7	(経常費用－受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	108,291	108,031	260	100.2	
開栓・閉栓件数	件	2,991	2,912	79	102.7	開栓1,526件 閉栓1,465件

## 資料 4

## 未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
26年度	60,262,385	652,897	1,910	14,847,000	16,865,970	92,630,162
25年度	57,910,347	15,742,249	0	0	1,654,800	75,307,396
増減額	2,352,038	△ 15,089,352	1,910	14,847,000	15,211,170	17,322,766
前年度 対 比	104.06	4.15	皆増	0.00	1,019.22	123.00

## 資料 5

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土 地	141,102,493	2,901,800	0	144,004,293	0	144,004,293
建 物	358,047,716	0	0	358,047,716	153,124,792	204,922,924
構 築 物	13,848,202,507	225,166,243	21,556,336	14,051,812,414	6,431,670,525	7,620,141,889
機械及び装置	2,625,190,118	67,221,074	37,267,300	2,655,143,892	1,698,979,514	956,164,378
車両運搬具	15,404,479	1,613,824	1,172,000	15,846,303	13,520,854	2,325,449
工具器具及び備品	9,237,790	1,921,800	843,760	10,315,830	6,671,150	3,644,680
建設仮勘定	169,772,819	17,575,221	0	187,348,040	0	187,348,040
合 計	17,166,957,922	316,399,962	60,839,396	17,422,518,488	8,303,966,835	9,118,551,653

## 資料 6

## 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年 利 率	償 還 終 期
上水道事業債 簡易水道事業債 昭和63年度から 平成25年度まで	6,162,500,000	343,318,052	2,441,047,575	3,721,452,425	0.25%~4.95%	平成27年3月20日~ 平成56年3月20日
平成26年度	123,400,000	0	0	123,400,000	1.20%	平成57年3月20日
合 計	6,285,900,000	343,318,052	2,441,047,575	3,844,852,425		

27 中監第 15 号

平成 27 年 8 月 24 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 平成26年度 決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間 平成27年8月4日

### 3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.03	20.0
②連結実質赤字比率	—	18.03	30.0
③実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

平成26年度の実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ② 連結実質赤字比率について

平成26年度の連結実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ③ 実質公債費比率について

平成26年度の実質公債費比率は8.6%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

##### ④ 将来負担比率について

平成26年度の将来負担比率は赤字額はなく、比率は算出されない。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

## 平成26年度 決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成26年度中野市水道事業会計等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間 平成27年8月4日

### 3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市水道事業会計等資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0	
下水道事業特別会計	—	20.0	
農業集落排水事業特別会計	—	20.0	

※資金不足額がない場合は、資金不足比率の欄は「—」を記載しています。

#### (2) 個別意見

##### ① 水道事業会計資金不足比率について

平成26年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

##### ② 下水道事業特別会計資金不足比率について

平成26年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

##### ③ 農業集落排水事業特別会計資金不足比率について

平成26年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。



## 資料 1

### 【用語説明】

#### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

#### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

#### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

#### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

#### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

#### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。